



議会だより つしま

No.15

2022

2月

令和4年

対馬の心 次の世代へ



「ミュージカル対馬物語」

もくじ

- ★12月定例会あらまし・委員会審査報告 … 2
- ★決算審査特別委員会レポート・会派代表質問 3～4
- ★12月定例会一般質問 … 5～7
- ★所管事務調査報告 … 8～9
- ★委員会調査報告・編集後記 … 10

発行：対馬市議会

編集：対馬市議会広報編集特別委員会

〒817-1201 長崎県対馬市豊玉町仁位380番地

TEL 0920-58-1379 FAX 0920-58-1018

E-mail t_gikai@city-tsushima.jp



12月定例会あらまし

12月定例会は、12月7日から12月21日までの15日間の会期で開かれ、令和3年度一般会計補正予算等38件の提出議案について審議されました。審議の結果はいずれも原案のとおり承認、可決となりました。

会派代表質問は2会派、市政一般質問は8人が登壇し、活発な議論が展開されました。

◎主な議案

○専決処分の承認を求めることについて承認予算案1件

○令和2年度対馬市一般会計歳入歳出決算の認定についてなど決算案8件

○令和3年度対馬市一般会計補正予算(第9号)など補正予算案8件

○対馬市個人情報保護条例の一部を改正する条例など条例改正案10件

○対馬市厳原自動車教習場の指定管理者の指定についてなど議決案10件

○その他、意見書案1件

委員会審査報告

議会において、提出された議案等を慎重に審査するため、所管の常任委員会に付託することができます。各委員会は、付託された議案等を詳しく審議し、議案等の可否を採決し、委員会としての意思を決定します。委員長は、審査報告書を議長に提出し、本会議において報告をします。今定例会においては次のとおり審査報告がされました。

総務文教常任委員会

委員長 上野 洋次郎

◎付託された案件(5件)

①令和3年度対馬市一般会計補正予算(第9号)

②対馬市移住・定住促進住宅条例の一部を改正する条例

③対馬市厳原自動車教習場の指定管理者の指定について

④対馬市まちづくりコミュニティ支援交流館の指定管理者の指定について

⑤対馬市パークゴルフ場の指定管理者の指定について

◎審査内容

○総務費、衛生費、商工費、消防費、教育費に係る補正予算が計上され、厳原庁舎の直通回線増設に係る通信運搬費、佐護住民センター電気設備の漏電防止対策に係る工事請負費、湯多里ランドつしま機械設備改修に係る工事請負費、消防隊員が高所作業時に装着する墜落制止用器具費、老朽化した小型動力ポンプの購入費、市内小学校及び中学校における体育館の雨漏り修繕料、厳原及び美津島学校給食共同調理場の洗浄室エアコン設置に係る測量調査、設計監理等委託料などについて審査を行いました。また、入居期間を延長した場合の使用料の算定を明記するなどの所要の改正を行う対馬市移住・定住促進住宅条例の一部を改正する条例、対馬市厳原自動車教習場ほか2施設の指定管理者の指定について審査を行いました。

厚生常任委員会

委員長 小田 昭人

◎付託された案件(2件)

①令和3年度対馬市一般会計補正予算(第9号)

②対馬市し尿処理施設条例の一部を改正する条例

◎審査内容

○総務費、民生費、衛生費に係る補正予算が計上され、固定資産適正化業務に係る土砂災害特別警戒区域等データ作成委託料、事業費単価改正による放課後児童健全育成事業

及び地域子育て支援拠点事業委託料、国・県費の精算返納金、コロナワクチン3回目接種事業に伴う接種委託料、厳美清華苑施設改修に伴う委託料及び工事請負費について審査を行いました。また、現在、1袋(12kg)110円で販売している汚泥堆肥を無償で提供するための所要の改正を行う対馬市し尿処理施設条例の一部を改正する条例について審査を行いました。

産業建設常任委員会

委員長 春田 新一

◎付託された案件(3件)

①令和3年度対馬市一般会計補正予算(第9号)

②対馬市ファミリーパークの指定管理者の指定について

③対馬市温泉施設の指定管理者の指定について

◎審査内容

○総務費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、教育費、災害復旧費に係る補正予算が計上され、有害鳥獣捕獲補助金、活魚・鮮魚等輸送コスト助成事業補助金、商工業活性化推進事業補助金、無電柱化事業に伴う用地購入費、台風14号により発生した道路・河川災害等の復旧に係る工事請負費について審査を行いました。また、対馬市ファミリーパークほか1施設の指定管理者の指定について審査を行いました。

3月定例会のお知らせ

令和4年第1回定例会は、2月下旬に開催を予定しています。

※日程は、議会運営委員会で協議された後、ケーブルテレビ、議会ホームページに掲載しますので、ご確認ください。

決算審査特別委員会レポート

令和3年10月6日から8日の3日間、決算審査特別委員会が開催され、令和2年度一般会計歳入歳出決算の認定について審査が行われました。

令和2年度決算では、新型コロナウイルス感染対策事業等により、歳入においては、前年度と比較すると率にして10.4%の増、歳出においては、11.3%の増となっています。本市の自主財源の柱である市税の占める割合は8.2%で、前年度と比較すると1ポイントの減となっています。貴重な財源である税収入を確保するため、また、税負担の公平性の観点からも、滞納の早期解決を図るなど、引き続き市税の徴収強化に努めていくことが重要であると報告がされました。

◎詳細は広報つしま 1月号に掲載しています。



会派代表質問

会派代表質問とは、会派を代表して行う質問のことです。対馬市議会では、3月・12月の定例会において行っています。質問時間は、所属議員数で算定し、90分を限度としています。その時間内で関連質問も認められています。対馬市議会には、5会派がありますが、今回は2会派が質問を行いました。

新政会

伊原 徹議員・作元義文議員

◆昭和から平成・令和時代における本市の変遷
― 将来を担う子どもたちへの継承 ―

(伊原) 気候変動による気温の上昇と本市への影響について伺う。

(市長) 対馬市沿岸では、温暖化等の複合的な影響により、藻場を取り巻く環境はこの20年近くで大きく変化し、アラメ・カジメ・ヒジキ等の海藻類など磯焼けの拡大が深刻化している。さらに藻場の回復阻害要因として、食害魚の影響もあり、藻場の形成が進んでいない。市内の漁業集落を対象に、食害魚の駆除や海藻類の種苗投入などに取り組んでいる。

(伊原) 「しま」で暮らす、将来を担う子どもたちへの継承について伺う。

(市長) 林業については、所有者不明森林が増加するなど山の手入れが行き届かず多面的機能が失われ、地域の農林水産業にも大きく影響し

対政会

大浦孝司議員・小島徳重議員

◆対馬の将来の水産業について

ている。国が進める森林経営管理制度により、森林所有者の意向を確認し、手入れが行われていない森林の整備を促しつつ、森林を経済ベースで活用する地域の活性化を進めて、次世代に継ぐ、持続的な森林環境の整備に取り組むことにしている。

次に、農業については、耕作放棄地は全体で512ヘクタールあり、うち、再生可能な遊休農地は、134ヘクタールで、対州そばの栽培等で耕作放棄地解消につながる事業を展開していきたい。加えて、森川里海の連環、「自立と循環の島・対馬」の実現を目標に、将来の子どもたちへ繋げたい。

(作元) 国の事業として海底山脈の設置の進捗状況と対馬水産資源の確保に向けての今後の取り組み及び漁礁設置の現状と漁業者への普及活動について伺う。

(市長) 漁礁の設置状況として、昭和51年度から並型漁礁設置に着手し、令和3年11月末までに127か所設置している。さらに、国直轄のフロンティア事業や県単独事業として203か所、沖合の漁礁整備などにより、安定した漁獲を目指している。また漁業者への普及活動については、各漁協を通じて組合員が知ることができる体制を作っている。

(作元) 漂流・漂着ごみの積算について伺う。

(市長) 新たな実態把握は重要であり、長大の自律船による、海上・海中・海底の海ごみ調査の実証事業や、新明和工業株式会社の無人航空機による漂着ゴミの空撮など、新たな実証実験を活かしていきたい。

(大浦) 現在の漁業従事者数は約3,900人で、そのうち70才以上が40%、60～69才が30%を占めています。沖合での操業を75才を限界とした場合15年経過すれば1,200人程度となり極めて大きな問題と思われる。また、担い手対策は18年間で68人が新規に就労したに過ぎず成果は上がっていない。この問題に策を何か考えているのか。

(市長) 15～20年過ぎれば半減するものと憂慮している。

(大浦) この数値から考えられることは親が子供に漁業を継承させることを望んでないように思う。

(大浦) 今後、新しい方策として知事許可の中型旋網の将来的導入をどう思うか。

(市長) 導入は消極的だが、地元として取り組みとうとする機運が高まり、実施体制が構築できれば支援策を検討する。

(大浦) 島内水産加工業者が地元の魚の仕入れに苦慮している。荷捌所または小型市場の設立はできないか。この背景には産業建設常任委員会所管事務調査の折、ジャパンシーフーズ会長より現在、九州本社より移入している状況であり対馬のアジ・サバの仕入を望んでいる。現在44人の地元採用をしている中、可能となれば将来100人規模の加工場に拡大する考えがあるとの発言から質問するものである。

(市長) 過去に対応する方向にあったが、諸般の事情で断念している。万一、これが実現することになれば、市は魚の選別機を確保する用意はある。

(小島) 磯焼けの一因である食害魚の資源化に向けた仕組みづくりをもっと強化すべきではないか。

(市長) 藻場再生の阻害要因と考えられる食害魚の駆除と有効活用に努めている。イスズミについては、一定の成果が上がっている。アイゴについても実証事業を実施しているが実績が少なく。6月に定置網で大量に捕獲され、処理に苦慮されている。4年度は年間を通して実証事業を実施し、補助単価を上げることで効率的な流通体制を確立し、駆除との相乗効果を図りたい。

(小島) 食害魚加工品の消費拡大についての手立ては。

(農林水産部長) 島内普及を図りながら島外への普及も探りたい。

(小島) 温室効果ガスの排出を実質ゼロにするため、藻場を活用する考えはないか。

(市長) 先進地を参考に検討したい。



一般質問 ここが聞きたい

12月定例会一般質問 8人の議員が市政に対する一般質問を行いました。



一般質問とは

議員が議長の許可を得て、市長等に対し、市の行政全般について、事務の執行状況や将来の方針等についての所信や疑問を質し、報告や説明を求めるものです。

一般質問を行う場合は、通告書に要旨を記入し、事前に議長に提出します。

一般質問の時間は質問と答弁を合わせて50分以内としています。

（市長）確かに運営経費は高んでおりますが、都市部での情報発信拠点として宣伝効果も高く、事務所機能とショッップの役割が十分果たしているように継続していきたいと考えております。

（市長）平成21年から対馬事務所を福岡に開設して、毎年4,000万円の赤字をだしているが、赤字をだしてまでも事務所を継続していく必要があるか、お答えください。

（市長）医師にはまちがった休みは与えていません。

（市長）福岡事務所の件について

（市長）人口推計等から導かれる介護サービス需要を踏まえ、既存の施設、サービスを利用しながら、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、認知症対策、生活支援サービスなど、総合的な支援体制を整えるための取組を行っております。第9期以降の介護保険事業計画策定において、高齢者の人口推計、介護サービスの需要等精査しながら、整備計画については、将来安定した介護サービスを供給できるように、随時検討を行い慎重に判断します。

（市長）仁田診療所の件について

（市長）仁田診療所の先生の勤務状況について、6月の一般質問でしましたが、改善できていないとの事です。市民の方から再度要望があがってきておりますので、現状をお答え下さい。

（市長）9月の一般質問で取り上げた老人ホーム315人待ちの件について

（市長）第8期介護保険事業計画の3年間で、整備計画はなしですが、315人の待機者をどのようにしようとお考えですか。



入江 有紀議員

◆市長から議員に対する一般質問を10人までと限定された件について
（入江）私達は市民から選ばれた議員であり、市民の要望を一般質問で代弁するのが私達の特権です。どうしてこんな発言をされたのかお答え下さい。



糸瀬 雅之議員

◆観光地整備計画について
（糸瀬）対馬の将来的な観光客の誘致を進めていく上で上県町佐護地区にある千俵蒔山の山頂に、トイレ、駐車場、休憩所など、自然を生かした道路整備も含めて整備する計画を考えていたと思います。

（市長）千俵蒔山は景観もすばらしく生物学的にも貴重な山であり、将来的にはアクセス道路の整備を考えており、山頂にはトイレの整備も考えていく。

（糸瀬）対馬6町、地域格差のない観光地整備を進めてほしい。

◆議会改革について

（糸瀬）対馬市の最大の課題であります人口減少の問題、それにより税金収入の減少による財源の確保が厳しい状況であるため、次回の市議会選挙は、現在の19名から16名で充分であると思われるが、市長の今の考えはどうか。

（市長）議員定数は、市民から権限を負託された市議会のあり方そのものに係る根本的な事項であり、市議会による自己決定が基本であると考えている。

（糸瀬）定数削減も大事ですが若い世代の議員出馬も考えて議員報酬も考えていかなければならないと思う。

◆離島留学制度について

（糸瀬）対馬は第一次産業の島であり、今深刻な後継者担い手不足が今後予測される。そこで上対馬高校に、農林水産業を体験できる生徒を全国から離島留学制度を活用して新設を検討できないか。

（市長）教員の人員確保、寮や下宿の問題もあるが、対馬市としては、活性化協議会で取り纏められた内容を踏まえ、上対馬高校の魅力化に、県と協力して取り組んでまいりたい。



小島 徳重議員

◆人口減少対策について
(小島) 9月定例会以降の人口減少対策の新しい展開について。

(市長) ゴミ拾いをスポーツ感覚で楽しみな

から、社会に貢献するイベント「人・ごみ・新長崎」を実施した。島外から39名の参加者があった。関西経済同友会のメンバー14名が来島され、現地視察、意見交換を行い、漂着ゴミを切り口とした提案があった。メンバーの中の1社から100万円の企業版ふるさと納税があった。
(小島) 対馬市の人口は社会減が拡大している。要因は。

(市長) 韓国からの観光客減少の影響が大きい。

(小島) ふるさと納税者や対馬に縁のある人のネットワークづくり等、関係人口の増加を図り、定住人口の増加に繋げるべきではないか。島おこし協働隊員の定住率も全国平均に比べ低い。特定地域づくり事業組合の組織化もスピードアップが必要。

◆養殖マグロの大量へい死時の適切処理について

(小島) 仮埋設後に掘り起こし焼却処分するのではなく、速やかに埋設できる処分場が必要ではないか。

(市長) 新たな最終処分場は事業費が高み、費用対効果の面からも設置は考えていない。焼却処理をすることで、埋設処分をしなくてよく、現最終処分場の延命にも繋がる。

(小島) 仮埋設後の焼却処分が全てではなく、環境省の「漁業系廃棄物処理ガイドライン」や「長崎県廃棄物処理計画」等の内容を精査し、「あわせ処理」や浅茅湾沿いに「埋設処分場」を設置することを検討すべき。



神宮 保夫議員

◆コロナ回復後の観光について
(神宮) 日本人と韓国人、それぞれどれくらいの観光客を考えているのか。観光地のトイレが古いので整備できないか。韓国人客に対して入国前にある程度の指導をしてもらえないでしょうか。

(市長) 日本人客と韓国人客は、ある程度の観光客の戻りを考えている。トイレは古い所は徐々に美化改修していく。

◆島外流出を阻止できないのか？子供の指導について
(神宮) 3高校に公務員科をつくってはどうか。また、対馬高校野球部を強くする計画があると聞いたので寮費を免除してはどうか。

(市長) 市が独自に取組を進められるものではなく、長崎県と協議を行い、協力して取り組まなければならない案件です。

(神宮) 市長が出張とか行かれた時に対馬会とかに3高校のため就職活動をしてもらえないか。

(市長) 活動できない。

(神宮) 生徒指導がうまくいってないと聞いてますがどのような指導をされているのでしょうか。

(教育長) 各学校必要に応じて教育委員会とも相談しながら指導にあたっている。



脇本 啓喜議員

◆予算編成過程における市民参加・参画について
(脇本) 対馬市を3分割し、予算の一部を「わがまち元氣創出支援事業」のような補助金としてではなく、住民の自由裁量が働きやすい一括交付金としてはどうか。事業の成否よりも、事業内容の決定過程に参加をしたという納得感を感じていただくことが重要なケースもあると私は思うが、市長の所見を求めます。

(市長) 予算の要求は、義務的なもののほか、対馬市総合計画などに掲げる主要施策や各行政区からの要望等に基づいたものである。対馬市総合計画については、市民ヒアリング、パブリックコメント、民間の方を中心とした審議会を行い、その意見を反映したものと

なっている。
(脇本) 予算編成方式を、財政課一括方式から枠配分予算の導入へ変更してはどうか。その手始めとして、3分割した地区ごとに一括交付金を配分してはどうか。

(市長) 枠配分による予算編成は過去に導入を試みたが、財政課が調整を行うことから脱することができなかった。限られた財源、限られた時間での作業というのを考えると、将来に向けて検討すべき課題ではあるが、枠配分方式の導入は、現状では難しいものと考えられる。

◆予算の執行状況及び成果達成状況についての中間検証等、PDCAサイクルの確立について

(脇本) 庁舎内部はもちろん、第三者によるPDCAサイクルの確立を図るべきだと考えるが、市長の所見を求めます。

(市長) 主要な施策については、民間の方を中心としたメンバーにより検証を行っている。また、今年度は、子育て環境について、市民の満足度調査を実施する。その他の事業についてもチェックをしっかりとしていきたい。
(脇本) 従来のトップダウン方式からボトムアップ方式の導入が図られて久しい。私は、今後は市民と行政が権限と責任を対等に分担する市民協働へと政策決定過程から移行していくべきだと考えるが、市長の所見を求めます。

(市長) 案件ごとにケースバイケースでそういった政策決定方式を選定することもあると考えている。



春田 新一 議員

◆市政運営について

(春田) 農林漁業や観光業の今後の取組は。

(市長) 水産と観光を組み合わせた事業に取り組んでいく。林業では高性能機械の導入を推進していく。

(春田) 森林の利活用や管理が進まないのでは。
(市長) 市のほうで管理していかなければと考えています。

(春田) 新たな産業分野を取り組んで人口減少を止める取組は。

(市長) 高度情報通信の基盤整備を進めていく。エネルギー産業の組立、モデル事業による自然エネルギー事業を進める。

◆強固なしまづくりのための国道の整備について

(春田) 強固なしまづくりのための国道整備、第二国道の考えは。

(市長) このことについては県への要望活動は行った経緯はある。国のWネットワーク構想を念頭に長期的な展望として議論ができればと思っているが、まずは現国道の強靱化を最優先に要望していく。

◆アンテナショップ「よりあい処」について

(春田) アンテナショップ、「よりあい処」の今後の取組は。現在までの経緯を振り返り新たな営業と福岡事務所として先の見える今後の運営の在り方について。

(市長) 対馬への観光人口を増やす取組を今後においても進める。対馬の情報発信基地として担当課及び観光物産協会と連携して運営していく。



船越 洋一 議員

◆燃油高騰による漁業者の支援対策について

(船越) 第一次産業である漁業は対馬の基幹産業であり、対馬の経済に大きく寄与して

りますが世界的な燃油の高騰で年末を控え出漁も思うようにできない状況です。セーフティネットによる補填もあるが、行政としての支援ができないか。

(市長) 当初予算と補正で6,000万円の補助をし、対馬市からの補助はセーフティネットとは別に直接漁業者の燃油価格に反映している。今後も継続して支援していく。

◆人口減少対策について

(船越) 対馬の人口は毎年600人以上減少する状況が続いているが、離島がゆえのハンディがあると思う。光通信の速度が遅く、国内からの移住のネックとなっている。インターネット通信速度を速める施策はできないか。

(市長) CATVは平成21年に開設し、サーバー機器、通信機器共に耐用年数が超えており多額の更新費用もかかるため公設民営から民間に移譲することも選択肢と考え、情報通信基盤の整備を進める。

◆観光対策について

(船越) 対馬は他町に類をみない程の史跡、文化財があり、また、神社、仏閣も数多く神社、仏閣での御朱印の記帳をできるよう各団体に働きかけてはどうか。

(市長) 九州内式内社の1/3が対馬にあり、御朱印の記帳は全国でもブームになっている。観光対策には必要であるため、宮司等の会合で協力をお願いする。



波田 政和 議員

◆市道横町線と国道382号線の交通安全対策および道路整備について

(波田) 国道382号線の起点側(佐野屋橋)

から川端通り上流側(遊月橋)までの道路改修が急務でないか。また国道側を一時停止させた理由について問う。

(市長) 川端通りの道路の老朽化については県と協議・連携し、新たな市街地整備計画に取り組みたい。また、国道側が一時停止となったことについては、南警察署と協議を行った結果、公安委員会より、幅員が広い道路を優先するとの決定がなされたことにより、横町線が優先となった。現在、工事中の郵便局付近の用地については車両が通行しやすくなるよう早急に対応したい。

◆市道久田日掛線(久田側)の道路改良および交通安全対策について

(波田) 近年、交通量は減少しているものの通学路の交通安全対策に欠けているのではないか。現在休止されている道路整備の今後の計画また通学路の安全性の担保について問う。

(市長) 現在、工事を一時中断している箇所については、通学路の安全性の確保の重要性からも重く受け止めている。早期に通学路の安全確保ができるよう関係部局と協議し整備する。

所管事務調査報告

常任委員会では、条例案その他議案の立案のためや問題点のある事務の改善を究明するため自主的にテーマを設定し、調査を行うことができます。調査結果については、報告書を議長に提出し、本会議において報告します。今定例会においては次のとおり調査報告がされました。

総務文教常任委員会

委員長 上野 洋次郎

本委員会は、令和3年11月26日に「閉校となつた学校施設の利活用状況等について」所管事務調査を行いました。

上県町佐護北里にある、ふるさとづくり「佐護笑楽校」は、平成22年3月に閉校した旧対馬市立佐護小学校を利活用し、令和3年4月末から非営利型の株式会社対馬地球大学と地区住民が一体となつて運営しています。交流サロンやキッズスペース、セミナールームなど、地域住民の交流拠点施設として整備、また、2階の音楽室を食堂に改装し、さごんキッチンとして、地元産の野菜や魚介類を使ったランチや弁当を提供しています。

地域住民が主役となり、閉校した学校施設を活用し、交流拠点施設として進めている「佐護笑楽校」の取組は、地域づくり活動へと繋がつていく一つの先進事例であり、この流れが継続そして波及していくよう、本市における地域マナー・制度の役割及び行政サポートは必要不可欠であると考えます。

美津島町小船越にある旧対馬市立浅海中学校



佐護笑楽校で説明を受ける

は、令和2年3月に閉校し、現在、校舎内に残っている机や椅子、各種の教材道具等について、担当部局において備品整理の準備を進めています。学校統合に伴い、閉校となる小中学校は今後出てくることから、学校備品の整理については、スケジューリングを立てて計画的に進めていく必要があります。廃校施設については、貴重な財産と捉えて、地域の実情やニーズを踏まえながら有効活用できるよう、利活用を検討している事業者等に対して廃校物件の情報を提供し、活用用途を募集する等、あらゆる可能性を模索しながら取り組まれることを望むものであります。

厚生常任委員会

委員長 小田 昭人

本委員会は、令和3年10月26日、地域循環システム推進事業、し尿施設及びごみ処理施設の現状について、現地調査を行いました。

対馬市生ごみ等堆肥化施設は、平成27年3月に竣工し現在に至っています。令和2年度の生ごみの回収実績は、2,051世帯、46事業所で342・7トンの回収量で、堆肥化は51・3トンとなっています。生ごみ堆肥の利用実績は、40・7トンで販売実績はなく無料で試験的に利用されていますが、長崎県へ特殊肥料として届出をし、受理されましたので、農業従事者等が有効活用されるか注視したいと思っています。

厳美清華苑は、平成14年3月から稼働し、築19年になります。処理能力は1日60klで、処理水は水質基準を満たし、海へ放流されています。1日の処理能力60klを81klにする増量工事も行われ、安定した施設の運営がなされています。処理の過程で発生する堆肥は1袋(12kg)を110円で販売していますが、令和4年4月から無料で農業従事者等に提供される予定でありますので、有効活用されることを期待します。

対馬クリーンセンターは、稼働以来17年が経過し、現在に至っています。焼却施設のごみ搬入量は、令和2年度で可燃ごみが一番多く、8,272トン、その他、約10種類で総搬入量が、12,152トンとなっています。ビン、ペットボトルについては容器包装リサイクル協会有料で引き取り、段ボール、古紙、アルミ缶、鉄くず等については海上輸送し、有料でリサイクル業者が引き取っているとのことでした。

産業建設常任委員会

委員長 春田 新一

本委員会は令和3年10月13日、水産物の6次産業化と加工品開発の取組、地域商社による島外への流通体制等について、所管事務調査を行いました。

【株式会社ジャパシーフーズ】

2013年7月に上対馬町泉に対馬工場を稼働し、同工場ではCAS凍結機と超低温冷凍庫



対馬クリーンセンターで説明を受ける

を備えており、冷凍技術が商品開発にも大きく寄与したと思っています。2017年に完成した「うまかあじたたき」は2018年から対馬工場で製造され、オンラインショップ鮨本舗や百貨店などで催事を通して全国各地にファンを増やし続けています。対馬は漁場としての魅力に加え、その足元で商品を生み出すことは付加価値の高いものづくりが期待できるとともに、地域の水産業や対馬の振興にも役立てると思います。対馬近海の原材料を使用していないようなだとの質問には原材料を安定して仕入れることができない、また、大型船からの荷揚施設や市場等が整っていないため対馬近海の原料が仕入れられないのが現状とのことですが、地元雇用の創出に大きく貢献されており、特に雇用の少ない北部地域の雇用創出を心がけています。現状では島内雇用は40名を維持しているとの説明でした。

【一般財団法人対馬地域商社】

加工開発では年間を通して原材料の仕入れが安定しないのが現状であり、今後、近隣の漁協及び、漁業者との協議を進め安定的な原材料の確保に努めてまいります。販売促進については、長崎県産品を取扱うネットショップ等を活用することにより販売促進を図ります。ふるさと納税返礼品実績では対馬の特性を活かした魅力ある商品の選定、多くの返礼品の中から選択して頂けるよう取組を進めています。豊玉物産店との連携と課題では自社製品の他、島内の地元産品の取扱を順次拡充しています。また、地域商社の機能を拡充するための店舗の拡大、飲食や観光案内施設を付加した道の駅のような機能化も視野に入れながら今後、事業展開を検討いた

します。

委員から、対馬近海の原材料が安定して仕入れられないのがネックになっている。今後、陸上と海上をつなぐ商社作りに取り組んでほしい。豊玉物産店については店舗の位置も検討されて、道の駅のような店舗の拡大を望む。また、今回の調査で対馬近海の原材料が安定して確保できないのは、荷揚げ場施設が整っておらず原材料が年間を通して確保されていないのが大きな要因である等の意見がありました。



(株)ジャパシーフーズで説明を受ける

委員会調査報告

常任委員会では、委員会が抱える行政課題の解決又は事務事業の比較調査、政策研究のため、先進的な取組を実施している他の自治体などの視察を行います。
調査報告については、報告書を議長に提出し、本会議において議員配布となります。今定例会においては、次のとおり調査報告が行われました。



五島市で説明を受ける

産業建設常任委員会

委員長 春田 新一

本委員会は、海洋再生エネルギーの島づくりに取り組むことができる事例等について参考にするべく、洋上風力発電施設設置の取組について北九州市、五島市を視察し、調査研究を行いました。

北九州市では、響灘地区における風力発電ビジネスに適した環境の実現を目指し、風力発電に必要な諸機能を備える関連産業の形成に取り組んでいました。これは、本市が進めるSDGsの達成に向けた取組とも言えます。風車設置エリアが北九州港内になっており2022年度に着工し、2025年度に運転開始の予定で、風車の設置予定数は25基です。住民を対象とした洋上風力発電事業の説明会では、漁業関係者とのコミュニケーション、地元産業界への発信等、地域との共存共栄に向けて取り組んでいるとのことでした。

五島市では、風車由来の騒音・低周波音の測定、魚類への影響把握のため海中にカメラを設置、風車設置後の魚集状況の確認のため潜水士及び水中カメラによる観察等を実施しております。設置エリアは共同漁業権内、一般海域3マイル以内で先行利用者である漁業関係者との調整、合意形成を行いました。合意形成において、漁業振興策として漁船保険料補助、燃油代補助を実施する（基金を設立し、事業開始後20年間実施予定）ことを条件に、管内漁協と海域の利用について同意書を取得、海洋再生可能エネルギーと漁業との共生、海の森林化へと繋げていければとの説明を受けました。

また、浮体式洋上風力発電の現地視察や浮体式洋上風力発電の商用、実用化に向けて、雇用創出、自主財源の確保などの説明も受けることができました。

今回の調査内容は、本市が取り組んでいる洋上風力発電事業の推進に大いに参考になるものでした。今後の事業展開に役立てたいと思います。

編集後記

新年明けましておめでとうございます。市民の皆様におかれましては、健やかに希望に満ちた新春をご家族お揃いでお迎えのこととお喜び申し上げます。

新しく選ばれた選挙後の3回目の議会も終了し、3人の新人議員の一般質問も清新さを感じました。今から4年間で若手議員達が議員として活躍して下さる事を見守っていきたいと思っております。

現在、落ち込んでしまった対馬市を、市民の皆様のご協力をいただきながら、若者が対馬に生まれてよかった、住んで良かったと思えるような、活気ある対馬市を私達議員一丸となつて、一生懸命つくりあげたいと思います。

私達広報委員は、今後も市民の皆様にはわかりやすい議会だよりをつくるよう頑張りたいと思います。

（文責：入江有紀）



議会広報編集特別委員会

【委員長】小島徳重 【副委員長】島居真吾
【委員】陶山莊太郎・入江有紀・上野洋次郎